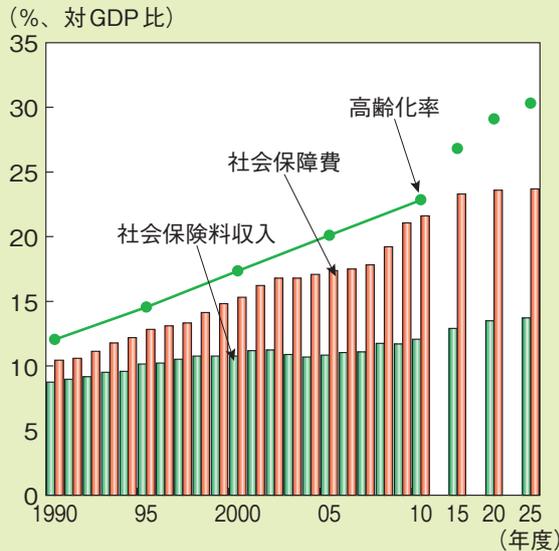


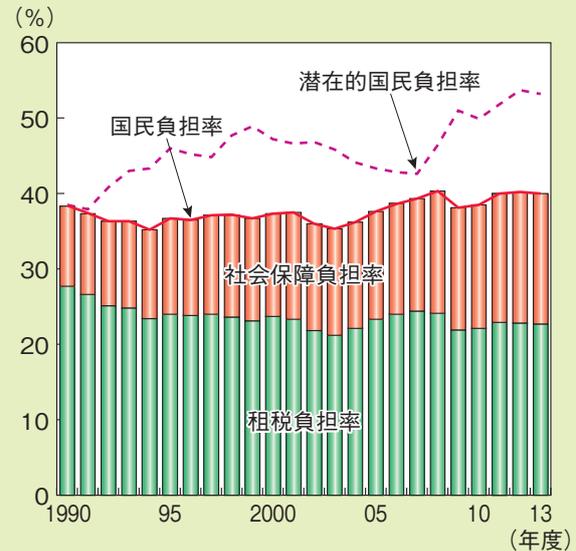
第1-3-5図 社会保障費と社会保険料収入の推移

社会保障費と社会保険料収入の差が拡大傾向

(1) 社会保障費などの推移



(2) 国民負担率などの推移



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(平成22年度)」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」、財務省により作成。
 2. (1)の社会保障費には、生活保護や障害者支援など社会保険制度によらないものも含まれている。
 3. (1)の2015年度以降の人口は国立社会保障・人口問題研究所による見通し、社会保障費と社会保険料収入は厚生労働省による推計。
 4. (2)について、2012年度は実績見込み、2013年度は見通し。

障費対GDP比の伸びと比べて小さく、両者の差は徐々に拡大している。社会保険制度においては、十分な保険料収入を確保することが重要となるが、保険者による財政力の格差などを考慮すると、保険料の上昇を抑制する必要もある。そのため、我が国の社会保障制度においては、社会保障給付の財源に一定の公費を投入する制度となっている。しかし、その公費負担が財政を圧迫することで社会保障費が我が国財政に大きな負荷をもたらし、特例公債を通じた将来世代への負担の先送りの一因となっている。こうしたこともあり、租税を考慮した国民負担率(社会保障負担+租税負担)を見ると、多少は上下に変動しつつも、おおむね横ばいで推移しているのに対して、財政赤字を考慮した潜在的国民負担率は上昇傾向にある(第1-3-5図(2))。

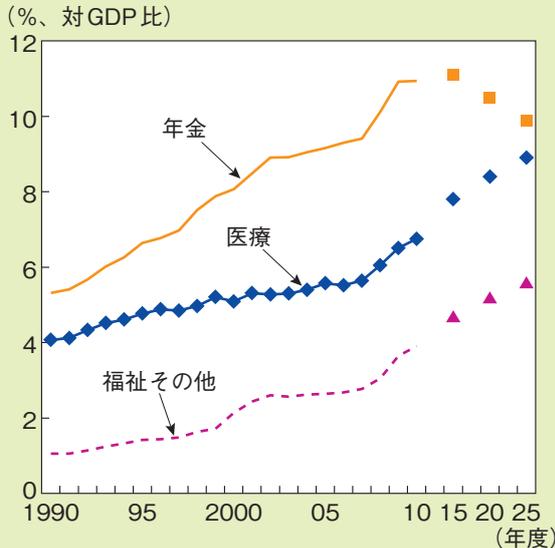
●将来的に医療と福祉その他の寄与が上昇

長期的に増加を続ける社会保障費の特徴を、部門別の動向から概観する。まず、2010年度の社会保障費の内訳を見ると、「年金」が50.7%、「医療」が31.2%、「福祉その他」が18.1%となっており、年金が約半分を占めている。部門ごとの対GDP比の推移を見ると、高齢化の進展によって、1990年以降、年金が大きく増加している(第1-3-6図(1))。しかし、他の2部門も増加傾向にあり、特に、介護を含む福祉その他は、2000年の介護保険導入に伴って構

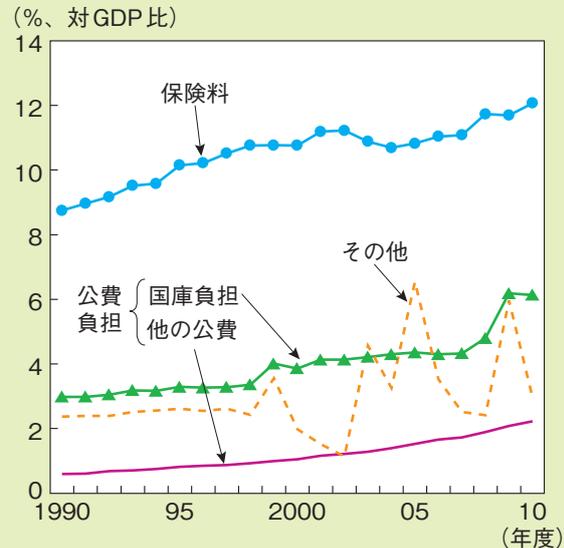
第1-3-6図 社会保障費の部門別と財源別の推移

将来的に医療と福祉その他の寄与が上昇

(1) 社会保障費の部門別の推移



(2) 社会保障財源の項目別の推移



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」により作成。
 2. (1)の2015年度以降の値は厚生労働省による推計(改革後のシナリオを使用)。
 3. (2)の「その他」は、資産収入や積立金の受け入れなどの合計。

成比が大きく上昇している。厚生労働省の推計によると、今後も医療と福祉その他の寄与が上昇する見通しである¹¹⁹。このことから、社会保障の給付と負担のバランスを確保するためには、急速に増加している医療、福祉その他の部門の給付について重点化・効率化を行う必要があると考えられる。

また、社会保障費の財源面についても簡単に整理しておくと、2010年度は、主に保険料(51.5%)と公費負担(35.7%)によって賄われている。両者の推移を対GDP比で見ると、2009年度に基礎年金の国庫負担割合が引き上げられた影響で、公費負担のうち「国庫負担」が上昇していることが特徴として挙げられる(第1-3-6図(2))。また、地方自治体の負担である「他の公費」も増加傾向が続いている。このように、我が国の社会保障費の財源は、社会保険方式を採りながらも保険料から公費(主に税)への転換が進んでおり、しかも特例公債を通じた将来世代への負担の先送りが続けられている。社会保障制度の運営という観点からも、安定的な財源の確保が求められている。

●デフレからの早期脱却が重要課題

社会保障費の約半分を占める年金に関しては、おおむね100年間で年金財政収支が均衡する

注 (119) 年金対GDP比の先行きは低下する見通しとなっているが、これは、マクロ経済スライドなどにより、年金支給額の伸びがGDPの伸びを下回る見込みであることによる。

ように運営されている。したがって、将来の給付に備えた積立金の状況を把握することが重要である。そこで、厚生労働省の「平成21年財政検証結果レポート」で示された見通しと実績値を比較して、年金財政の現状を確認する。

年金積立金の推移を見ると、2009年度は実績値が見通しを上回っている。これは、給付は見通しを上回ったものの、主として積立金運用益が見通しを大きく超過したためである（第1-3-7図（1）～（4））。2009年3月以降、世界的に株価が上昇に転じたことなどから、積立金運用益が想定以上に拡大したと考えられる。しかし、その後、2010年度と2011年度の年金積立金の実績値は見通しを下回って推移している。これは、2010年度の積立金運用益が赤字になったこと、景気が弱い動きとなる中で、保険料収入が低迷したこと、2010年度の支出が予想を上回ったことなどによる。

年金給付額は物価及び賃金に連動して改定される制度であることから、年金給付総額は賃金上昇率に連動した動きを示すことになるため、年金財政の評価では、賃金上昇率を除いた実質的な運用収益も確認する必要がある。2009年度～2011年度の実質運用利回りを見ると、いずれの年度も実績値が見通しを上回っており、年金財政に対してプラスに作用している。2010年度は、名目運用利回りの実績値が見通しを下回っていたものの、賃金上昇率の実績値が前提値に比べてかなり低かったことから、実質運用利回りの実績値が見通しを上回る結果となった（第1-3-7図（5））。

さらに、年金財政については、デフレの影響についても考えなければならない。特例水準解消後も現在のマクロ経済スライド¹²⁰は、デフレ下においては発動されない仕組みとなっているため、我が国のように緩やかなデフレ状況が続く場合、実質的な年金給付水準が抑制されないという問題が指摘されている¹²¹。現在、消費者物価上昇率の実績値は、財政検証の見通しを大きく下回ってマイナス圏で推移している。長引くデフレから早期に脱却することによって、こうした負の影響を取り除くことも、年金財政の重要な課題となっている（付図1-14）。

(3) 国と地方の債務残高と利払費の動向

我が国では、急速な高齢化を背景とする社会保障費の増加、景気低迷による税収の落ち込みなどの影響で、フローの財政赤字が長期にわたって続いている結果、債務残高対GDP比が上昇傾向にあり、財政健全化が急務となっている。ここでは、債務残高の現状を点検するとともに、財政運営上のリスク要因となる利払費の推移について確認する。また、債務残高の寄与度分解を行って、債務累増の背景を探る。

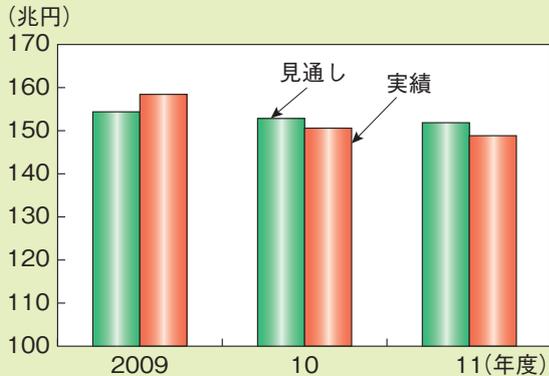
注 (120) 最終的な保険料水準及びそこに到達するまでの各年度の保険料水準を固定した上で、「現役人口の減少」と「平均余命の伸び」というマクロで見た給付と負担の変動に応じて、その負担の範囲内で給付水準を自動的に調整する仕組み。

(121) 年金の受益と負担に対するデフレの影響については、Hosen（2010）、増島・森重（2012）を参照。

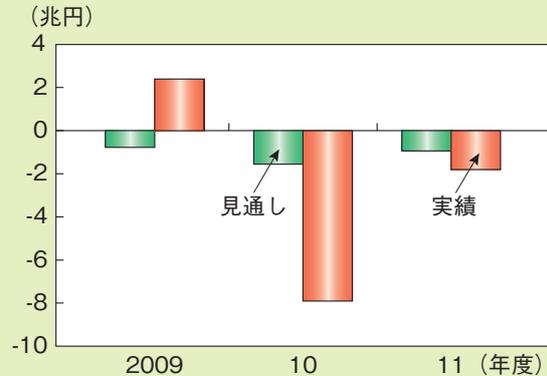
第1-3-7図 年金財政の見通しと実績の推移

デフレからの早期脱却が重要課題

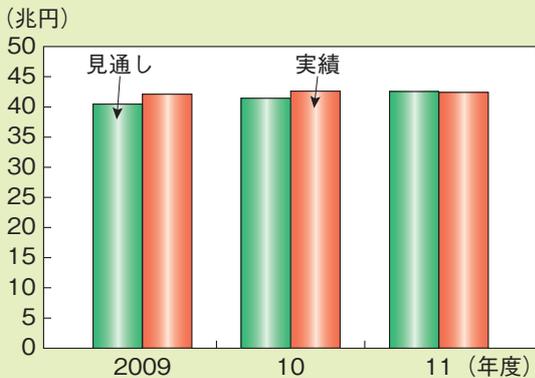
(1) 年金積立金の推移



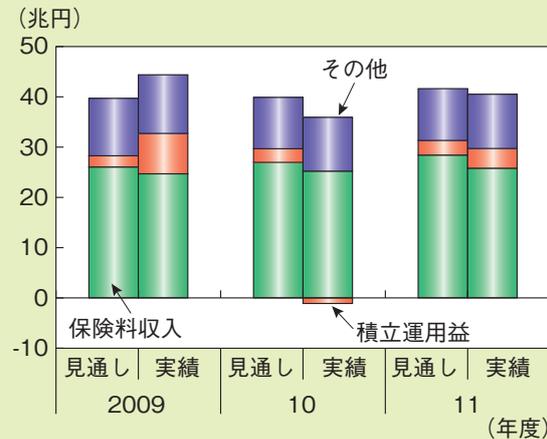
(2) 収支の推移



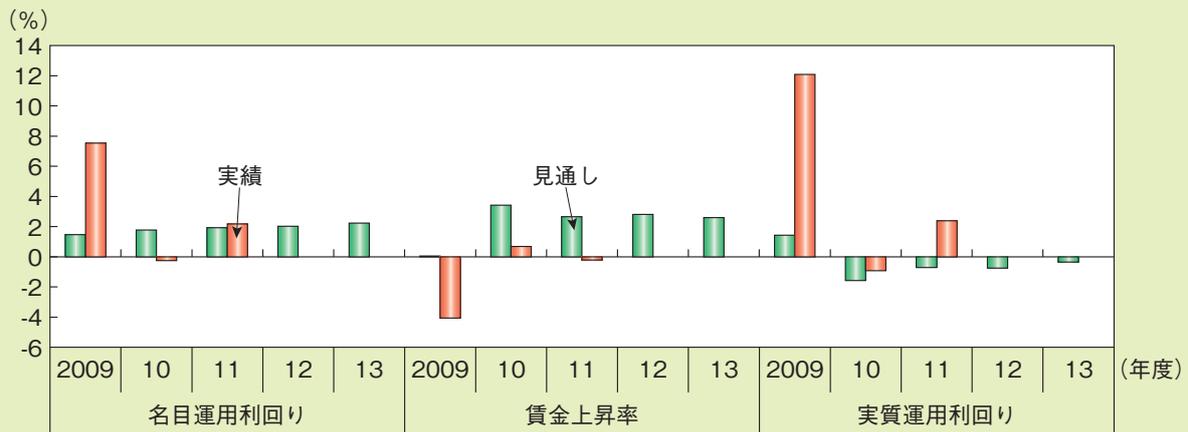
(3) 支出の推移



(4) 収入の推移



(5) 実質運用利回り



(備考) 1. 見込み及び見通しは厚生労働省「平成21年財政検証結果レポート」により、実績は厚生労働省「基礎年金国庫負担について」、「厚生年金基金の財政状況等(平成19年度～23年度)」などにより作成。
 2. 見通しは基本ケース。
 3. 実質運用利回り = (1 + 名目運用利回り ÷ 100) ÷ (1 + 賃金上昇率 ÷ 100) × 100 - 100。

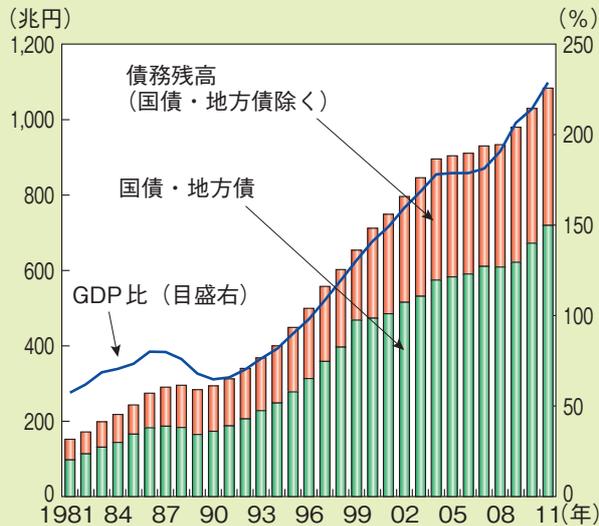
● 債務残高が拡大する一方、利払費は低位で安定

国と地方の債務残高は、財政赤字が長年続いた結果、主要先進国の中で最も高い水準にある(第1-3-8図(1))。政府債務問題に苦しむ国では、債務残高の累増とともに、金利上昇に

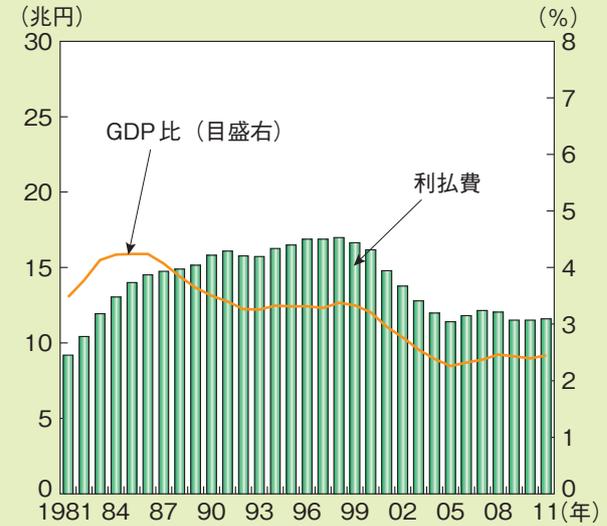
第1-3-8図 国と地方の債務残高と利払費の動向

債務残高が拡大する一方、利払費は低位で安定

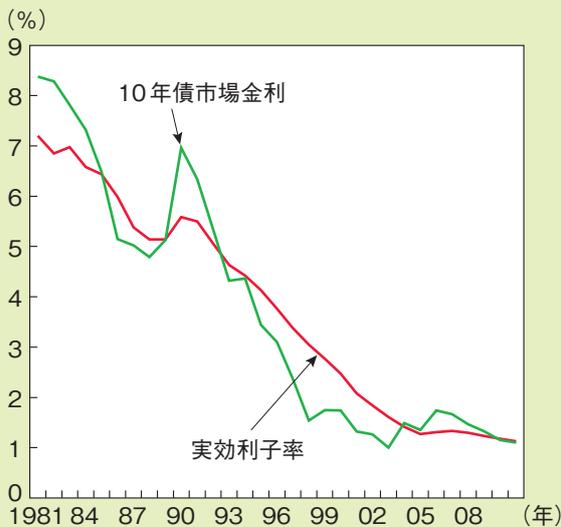
(1) 債務残高



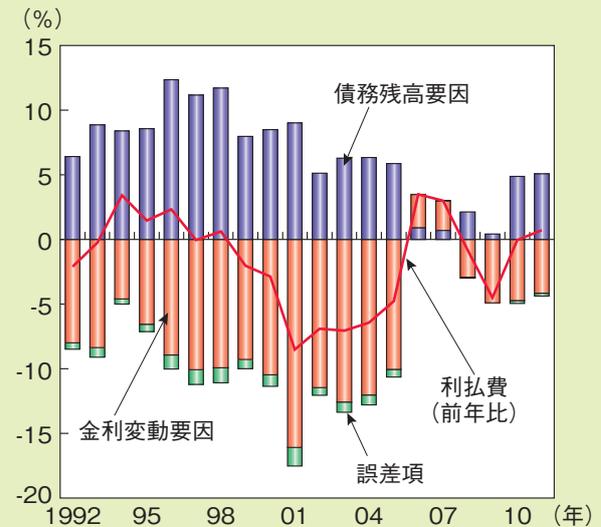
(2) 利払費



(3) 市場金利と実効利子率



(4) 利払費の変動要因



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD.Statにより作成。
 2. 債務残高は「国民経済計算」の「負債」。
 3. 実効利子率は各年の利払費を前年末時点の負債残高で除して算出。

伴う利払費の急増が、財政危機の大きな要因となっており、財政運営上のリスク要因として利払費の動向も注目される。我が国の利払費は、実効利子率（当年の利払費／前年末の債務残高）が市場の長期金利に連動して低下してきたことから、2000年代半ば以降、低位で安定している（第1-3-8図(2)(3)）。

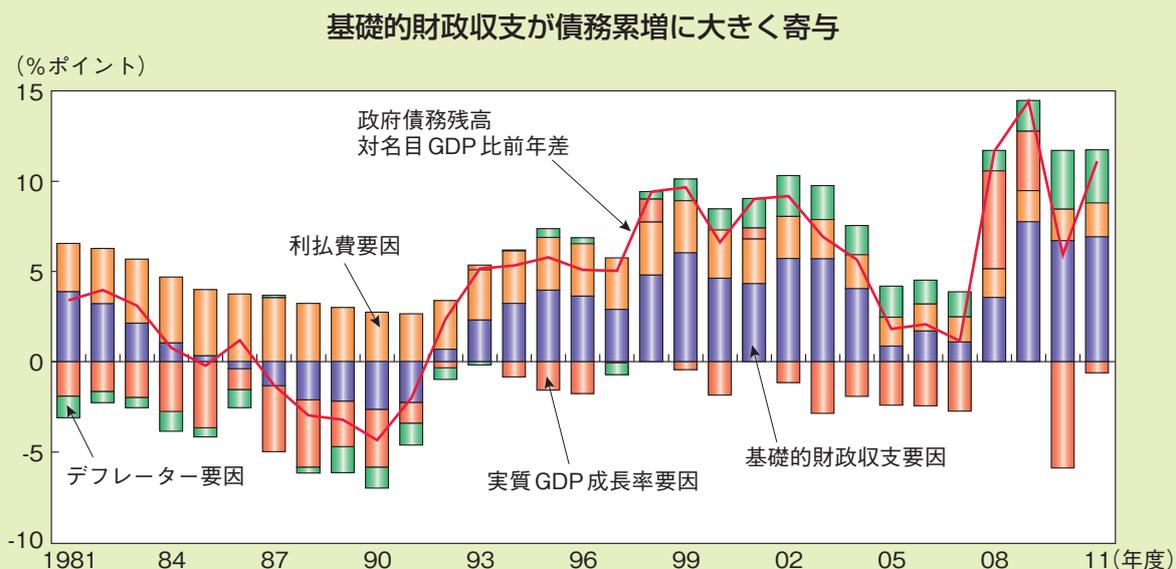
利払費の変動要因を見ると、債務残高の累増による利払いの増加分を、金利低下による利払いの減少分が相殺してきたことが分かる（第1-3-8図(4)）。

●基礎的財政収支赤字が債務累増に大きく寄与

債務残高対GDP比の変動について、基礎的財政収支要因、利払費要因、実質成長率要因、デフレーター要因によって分解し、我が国の債務残高がどのような要因によって累増してきたかを確認するとともに、それを抑制するためには何が必要かを検討しよう。

まず、債務残高の最も大きな押し上げ要因となっているのは、1992年度から赤字が継続している基礎的財政収支である（第1-3-9図）。すなわち、我が国の債務残高の累増を抑えるには、基礎的財政収支を改善させる必要があり、先に議論したように、構造的に増加する社会保障費を始めとする歳出の重点化・効率化、安定的な歳入構造の確立などが課題として挙げられる。また、利払費要因は、金利低下の影響で1999年度から押し上げ寄与が縮小し、2004年度以降の寄与度は2%ポイントを下回る水準で推移している。ただし、この間に債務残高の拡大が続いたため、将来的に金利が上昇に転じた場合には、利払費要因の押し上げ寄与は以前よりも大

第1-3-9図 国と地方の債務残高の要因分解



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。なお、「国民経済計算」は1994年度からは93SNA・平成17年基準、それ以前は93SNA・平成12年基準を使用。実質・名目GDPについては平成12年基準の前年比を用いて、平成17年基準と接続している。
2. 債務残高（GDP比）の変動については以下の式により要因分解した。

$$\frac{B_t}{Y_t} - \frac{B_{t-1}}{Y_{t-1}} = i_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} - g_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} + \frac{PB_t}{Y_t}$$

さらに名目GDPを実質GDPとデフレーターに分解した。

$$\frac{B_t}{Y_t} - \frac{B_{t-1}}{Y_{t-1}} = i_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} - (rg_t + d_t) \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} + \frac{PB_t}{Y_t}$$

B：債務残高、Y：名目GDP、PB：基礎的財政収支、i：名目利率（当期利払費／前期債務残高）
 g：名目GDP成長率、rg：実質GDP成長率、d：デフレーター伸び率、
 利払費要因：金利変動と債務残高変動の両方に起因する要因、
 基礎的財政収支要因：国と地方の基礎的財政収支に起因する要因、
 実質GDP成長率要因：実質GDPの増減に起因する要因、
 デフレーター要因：デフレターの増減に起因する要因。

3. 上記のような要因分解式を用いるため、債務残高系列は、以下のものを用いた。
 80年度：「国民経済計算」による国と地方の負債残高。
 81年度以降：80年度の値に、それ以降の純貸出の累積を加算した値。

きくなる。

さらに、我が国の長引くデフレの影響で、1998年度以降、デフレーター要因が債務押上げに寄与している。他方、実質成長率要因は、リーマンショックの影響で2008年度と2009年度に大きな押上げ寄与となったが、総じて、債務を押し下げる方向に作用している。債務抑制という視点からも、早期にデフレから脱却して安定的な物価上昇を実現するとともに、成長戦略などを通じて実質GDPの持続的な成長を図っていく必要がある¹²²。

● 財政の持続性に対する市場からの信認は維持

最後に、我が国の現在の財政状況を市場がどのように見ているか、国債の信用リスクを示すCDSスプレッドと財政リスクの指標としてよく利用される長短金利スプレッドによって確認しよう。日本のCDSスプレッドは、欧州政府債務危機に対する懸念の後退などを受けて、2012年初めから低下傾向にある（第1-3-10図（1））。諸外国の水準と比較すると、日本は、アメリカやドイツのような主要先進国並みであり、政府債務危機が深刻化したポルトガルやスペインなどと比べ、かなり低い水準にある。長短金利差は低下傾向にあり、他の主要先進国よりも低い水準で推移している（第1-3-10図（2））。このような市場のリスク指標の推移から判断する限り、現在のところ、我が国の財政の持続可能性に対する市場の信認は維持されている。

また、ポルトガルとスペインのスプレッドは、リーマンショック前まで安定的に推移していたが、財政に対する市場の信認が大きく損なわれたことによって、その後、急速に上昇した。市場の信認を一度失うと、それを取り戻すのは容易ではなく、さらに、金利上昇などを通じて財政健全化を困難にする。このような国の事例を踏まえると、市場からの信認を維持していくためにも、我が国は財政健全化に向けた取組を引き続き進めなければならない。

2 財政健全化に向けた取組と今後のリスク要因

これまで見てきたように、我が国の財政は非常に厳しい状況にあり、できるだけ早期に財政赤字の縮小と債務残高の抑制を進め、中長期的に持続可能な財政構造を確立することが課題となっている。ここでは、政府の財政健全化に向けた取組を概観するとともに、経済成長と財政健全化を巡る論点について整理する。さらに、我が国の財政健全化を阻むリスク要因として、急激な金利上昇の影響についても考察する。

注 (122) 名目成長率の上昇に伴って金利が上昇し、グロスの債務の増加要因となる面があることなどには留意が必要である。